

平成 2 3 年 度

事 業 計 画 書

自 平成 2 3 年 4 月 1 日

至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

財 団 法 人 日 本 合 板 検 査 会

I 一般概要

(平成22年度の景況と平成23年度の見通し)

平成22年度の我が国経済は、秋から足踏み状態であったが、今後は踊り場を脱する動きがみられると見込まれており、物価は緩やかなデフレ状況にあり、消費者物価は2年連続の下落となるが、下落幅は縮小すると考えられている。

また、平成22年度の国内総生産の実質成長率は、平成21年度後半が外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により高い成長となったことから、3.1%とプラス成長が見込まれ、国民の景気実感に近い名目成長率は、1.1%と見込まれている。

住宅投資についてみると、このような景況の下で、平成21年次の新設住宅着工戸数は前年比27.9%減の788千戸と大きく落ち込んだが、平成22年次は対前年比3.1%増の813千戸と緩やかに回復した。

平成23年度の我が国の景気見通しは、民間需要の増大が期待されることに加え、政府の景気対策によって、緩やかに回復していくことが期待されている。

また、木材関連産業については、政府の公共施設の木造化の推進や木造住宅に対する支援策等が期待されており、政府による住宅投資刺激策の効果等が現れれば、小幅ながら前年度比増加に転じるものと期待されている。

(本会業務の状況と平成23年度の対応)

平成22年度の当会の収支状況は、厳しい経済環境の下でJAS工場数が減少していること等経営環境が悪化傾向にある中で、受託検査業務等の収入の確保に努めたことなどもあって、概ね計画通りの収入を確保できる見通しにある。また、本会の業務に対する関係機関の監査等においても特段の指摘事項がなく、適正に業務を遂行できている。

平成23年度においては、上記の経済環境、木材産業を取り巻く景況を踏まえ、次の事項に重点をおき、円滑かつ効果的に事業を実施していく。

- ① JAS制度に定められた事業が本会の業務の主体であることを踏まえ、JAS事業の普及・広報の充実及びその業務量の安定的受注に努める。
- ② 本会の安定的な収入の確保を図ることが喫緊の重要課題であることから、重点対策として受託事業の拡大を図る。
- ③ 本会の業務の円滑かつ効率的な推進のために、職員間の業務連携の強化、関連業界の要望に対する迅速な対応等を推進し、信頼の確保に努める。
- ④ 当会業務の円滑な実施のため、職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努めるとともに、当会の将来を担う有意な人材の確保に努める。
- ⑤ 測定精度の向上及び多様なニーズ等に対応できる試験設備・機器の計画的導入を図る。
- ⑥ 市場に流通するJAS製品の買い取り調査等を通じて、JAS制度の妥当性の検証とその普及に努める。
- ⑦ 新しい公益法人制度のもとで、平成23年度に認定又は認可の申請を行うことを念頭に迅速かつ適切な対応を行う。

II 事業別計画

1 JAS事業

認定計画は、新規認定の申請として4工場が見込まれる。
 これらの認定申請工場の審査、製品検査及び講習・研修並びに認定工場の監査等に
 伴う収入は、前年度比4%減の計画とした。
 また、格付のための検査は、認定工場の減少に伴い、前年度計画より件数は
 2%減、収入は3%減の計画とした。

(1) 新規工場の認定計画

区 分	平成23年度計画 (A)		平成22年度計画 (B)		対前年度比 (A)/(B) (%)	
	工場数	うち海外	工場数	うち海外	工場数	うち海外
普通合板	1	0	1	1	100	0
天然木化粧合板	0	0	1	0	0	-
単層フローリング	0	0	1	0	0	-
複合フローリング	0	0	1	0	0	-
集 成 材	3	0	3	2	100	0
単板積層材	0	0	1	1	0	0
構造用パネル	0	0	0	0	-	-
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	0	0	-	-
合 計	4	0	8	4	50	0

注1：普通合板には、コンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注2：天然木化粧合板には、特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

(2) 認定審査に伴う製品検査

区 分	平成23年度計画 件数(A)	平成22年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	17	20	85
天然木化粧合板	0	3	0
単層フローリング	0	6	0
複合フローリング	0	3	0
集 成 材	37	40	93
単板積層材	0	0	-
構造用パネル	0	0	-
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	-
合 計	54	72	75

(3) 認定工場の監査

区 分	平成23年度計画 件数(A)	平成22年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	80	90	89
天然木化粧合板	110	110	100
単層フローリング	30	20	150
複合フローリング	50	50	100
集 成 材	210	210	100
単板積層材	30	30	100
構造用パネル	0	0	-
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	-
合 計	510	510	100

(4) 講習・研修事業

認定の技術的基準に基づく、下記の講習・研修を行う。

- ・品質管理責任者講習会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・格付責任者格付講習会

講習・研修受講人数

種 類	平成23年度計画 人数 (A)	平成22年度計画 人数 (B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
合 板	80	80	100
フ ロー リ ン グ	50	30	167
集 成 材	100	90	111
単 板 積 層 材	10	10	100
構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	—
合 計	240	210	114

(5) J A S 認定収入

区 分		平成23年度 計 画 千円 (A)	平成22年度 計 画 千円 (B)	対前年度比 (A) / (B) %
認定手数料 (審査料、認定 料、認定登録 料、監査料)	普 通 合 板	26,000	26,550	98
	天 然 木 化 粧 合 板	28,140	29,750	95
	単層フローリング	7,400	7,330	101
	複合フローリング	13,790	14,790	93
	集 成 材	60,100	61,760	97
	単 板 積 層 材	6,760	7,330	92
	構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	270	270	100
	小 計	142,460	147,780	96
その他手数料	製 品 検 査	3,460	4,600	75
	名 称 表 示 料	0	0	—
	出 張 手 数 料	20,510	21,080	97
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	4,900	4,560	107
	証 明 手 数 料	0	10	0
	小 計	28,870	30,250	95
合 計		171,330	178,030	96

(6) 検査

検査件数

区 分	平成23年度計画 件数(A)	平成22年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	1,650	1,580	104
天然木化粧合板	1,370	1,470	93
単層フローリング	320	270	119
複合フローリング	1,090	940	116
集成材	2,570	2,880	89
単板積層材	180	180	100
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	—
合 計	7,180	7,320	98

検査収入

区 分	平成23年度計画 千円(A)	平成22年度計画 千円(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	94,520	94,250	100
天然木化粧合板	46,780	49,460	95
単層フローリング	13,050	11,220	116
複合フローリング	42,310	39,950	106
集成材	149,180	150,410	99
単板積層材	15,570	16,110	97
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	350	350	100
小 計	361,760	361,750	100
その他の収入	54,510	66,360	82
合 計	416,270	428,110	97

2 受託事業

ホルムアルデヒド放散量に係る依頼は、前年度より減少する見込みであり、件数は10%減、収入は7%減の計画とした。

また、優良木質建材等認証推進事業(AQ事業)に係わる受託は、認証更新及び品質性能試験・検査該当工場が多いことから、件数、収入とも倍増の計画とした。

(1) 受託試験

受託件数

平成23年度計画 件(A)	平成22年度計画 件(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
6,800	7,530	90

受託収入

平成23年度計画 千円(A)	平成22年度計画 千円(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
164,920	176,560	93

(2) 優良木質建材等認証推進事業(AQ事業)

受託件数

平成23年度計画 件(A)	平成22年度計画 件(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
26	13	200

受託収入

平成23年度計画 千円(A)	平成22年度計画 千円(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
2,840	1,350	210

3 調査研究事業

(1) 試験事業

- ア 研究室及び各検査所試験室の試験器具の充実を図ると共に、多様化する木質系製品の各種性能試験の受託に努める。
- イ 改正日本農林規格及び検査方法に係る審査基準の妥当性を検証する。

(2) 調査事業

- ア 市販されている J A S 製品の買い取り調査を行い、品質の把握に努める。
- イ 登録認定機関として本会が J A S 認定した製造工場が行う J A S 格付数量を収集し、検査統計等を作成する。

(3) 普及・宣伝事業

- 下記の J A S 製品の認知度を高める P R をはじめとして、関係省庁及び関係団体が主催するイベント等に参加するとともに、配布用 P R 資料の整備に努める。
- ア J A S 制度及び J A S 製品の P R 資料を作成し、ユーザー等に提供
 - イ ホームページの充実を図り、関連情報をユーザー等に提供
 - ウ J A S 協会活動への協力
 - エ 認定工場名簿及び検査会だより等の配布

(4) 研修事業

- 認定審査・監査及び検査業務を的確に行うため、職員の研修を実施する。

Ⅲ 総務関係

1 会議等開催計画表

会議の名称	開催予定回数	開催地
理事會	3	東京都
評議員會	3	〃
JAS認定審査委員會	12	〃
所長會議	3	〃
担当者會議	2	〃

2 試験機器

(1) 購入計画 (主要機器)

機器名	数量	備考
万能試験機	1	東北
合板用曲げ試験治具	2	東北・大阪
合板引張り試験機	1	九州

(2) 校正等計画

機器名	数量
引張り試験機	12
曲げ試験機	24
分光光度計	7
ガスクロマトグラフ	1
原子吸光分光光度計	1

3 人員構成表 (平成23年度計画)

区分	常勤役員	技術職員	事務職員	計
本部	4 (2)	7 (7)	1	12 (9)
研究室		2 (2)		2 (2)
北海道検査所		4 (4)	1	5 (4)
東北検査所		7 (6)	1	8 (6)
東京検査所	1 (1)	4 (4)	1	6 (5)
名古屋検査所		7 (6)	1	8 (6)
大阪検査所		7 (5)	1	8 (5)
中国検査所		3 (3)	1	4 (3)
九州検査所		4 (4)	1	5 (4)
計(A)	5 (3)	45 (41)	8	58 (44)
H22.4.1現在(B)	5	45	10	60
増減(A)-(B)	0	0	-2	-2

注) () は J A S 認定業務の資格を有する者 (内数)